



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>

代表者（役職名）取締役兼代表執行役CEO（氏名）池田 英一郎

問合せ先責任者（役職名）取締役兼代表執行役CFO（氏名）廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	428,430	15.5	127,031	10.7	99,956	16.1	100,091	16.9	70,604	△49.4
2024年3月期中間期	370,989	1.8	114,782	△6.9	86,105	△10.0	85,633	△10.3	139,466	△13.4

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	286.64	286.54
2024年3月期中間期	242.47	242.35

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,214,648	960,437	962,616	79.3
2024年3月期	1,203,623	962,264	967,758	80.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の中間連結会計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	864,000	13.3	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2024年8月1日に公表しました。その後の外部環境や個別の製品需要動向に変化はあるものの、全体としては2024年8月1日に公表の売上収益と同程度の着地を見込んでいるため、予想を変更していません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	350,958,720株	2024年3月期	350,958,720株
2025年3月期中間期	3,036,001株	2024年3月期	437,245株
2025年3月期中間期	349,184,370株	2024年3月期中間期	353,175,398株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRS会計基準を初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2024年10月31日 (木) に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトにて公開しております。また、説明会の概要を後日当社ウェブサイトにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) セグメント情報	16
(7) 重要な後発事象	18

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2024年10月31日(木)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。ライフケア事業は、為替による恩恵に加え、3月に発生したシステム障害からの売り上げ回復が進展しました。情報・通信事業は顧客の在庫適正化に伴い需要が増加しました。その結果、グループ全体では売上収益、利益ともに増加しました。一方、ライフケア事業における戦略的なコスト投下の影響で、利益率はわずかに低下しました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	370,989	428,430	15.5
税引前中間利益	114,782	127,031	10.7
中間利益	86,105	99,956	16.1
税引前中間利益率 (%)	30.9	29.7	△1.2pt

なお、当中間連結会計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

① ライフケア事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	259,484	271,242	4.5
セグメント利益	61,500	42,713	△30.5

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、システム障害の影響を受けたものの、積極的な販売促進活動が功を奏したことに加え、為替の影響もあり増収となりました。

コンタクトレンズは、新規出店に加え、プライベートブランド品(hoyaONE)の販売やオンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、中国で反腐敗運動の影響を受けたこと等により、減収となりました。

白内障用眼内レンズは、中国における集中購買制度の影響を受けたものの、多焦点レンズなど先端品の販売が好調であり、増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群の売上は、クロマトグラフィー用担体の在庫調整があったものの、内視鏡洗浄機の販売が堅調だったこと及び為替の影響により、前年並みとなりました。

②情報・通信事業

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
売上収益	109,286	155,212	42.0
セグメント利益	46,973	85,948	83.0

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは顧客の在庫調整が終了したことに伴う反動増に加え、主にEUV向け先端品の開発活動等により需要が急増し、大幅増収となりました。

FPD用フォトマスクは台湾の地震の影響や、顧客が量産に注力した結果開発案件が減少し、減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは顧客の在庫調整が終了したことに伴う反動増およびデータセンター向けニアラインストレージ需要の拡大により大幅増収となりました。

<映像関連製品>

映像関連製品は大幅増収となりました。ミラーレスカメラ向け交換レンズや車載向け光学製品の販売が好調でした。

③その他

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
売上収益	2,219	1,976	△10.9
セグメント利益	3,761	223	△94.1

その他事業は、前連結会計年度の情報システムサービス事業の譲渡により減収・減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減
非流動資産合計	346,988	342,603	△4,385
流動資産合計	856,635	872,045	15,410
資産合計	1,203,623	1,214,648	11,025
資本合計	962,264	960,437	△1,826
親会社の所有者に帰属する持分	967,758	962,616	△5,142
負債合計	241,359	254,211	12,852
親会社所有者帰属持分比率(%)	80.4	79.3	△1.1pt

(資産)

非流動資産は、主として無形資産やのれんが減少しました。流動資産は、売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が増加しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(資本)

主として、中間利益が増加した一方、剰余金の配当や自己株式の取得及び累積その他の包括利益により減少したため、前連結会計年度末に比べて、減少しました。

(負債)

主として、その他の非流動負債、その他の流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,323	122,579	8,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,441	△7,246	8,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,312	△75,577	△265
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	36,144	△18,505	△54,649
現金及び現金同等物期末残高	465,601	546,414	80,813

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前中間利益の増加や為替変動の影響により、前中間連結会計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加した一方、定期預金の払戻や関連会社への貸付金の回収により前中間連結会計期間より支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が増加した一方、非支配持分の取得による支出及び自己株式の取得による支出の増加により、前中間連結会計期間より支出が増加しました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に中間連結会計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2024年8月1日に公表しました。その後の外部環境や個別の製品需要動向に変化はあるものの、全体としては2024年8月1日に公表の売上収益と同程度の着地を見込んでいるため、予想を変更しておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産—純額	198,225	200,295
のれん	52,742	50,179
無形資産	34,042	29,968
持分法で会計処理されている投資	1,487	1,528
長期金融資産	48,401	47,838
その他の非流動資産	463	567
繰延税金資産	11,628	12,228
非流動資産合計	346,988	342,603
流動資産:		
棚卸資産	119,076	118,579
売上債権及びその他の債権	152,606	163,726
その他の短期金融資産	19,237	4,042
未収法人所得税	4,298	5,985
その他の流動資産	35,973	33,299
現金及び現金同等物	525,162	546,414
流動資産小計	856,352	872,045
売却目的で保有する資産	282	—
流動資産合計	856,635	872,045
資産合計	1,203,623	1,214,648

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△6,874	△56,286
その他の資本剰余金	△17,009	△21,070
利益剰余金	805,997	883,303
累積その他の包括利益	163,482	134,506
親会社の所有者に帰属する持分	967,758	962,616
非支配持分	△5,494	△2,179
資本合計	962,264	960,437
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	20,590	23,135
その他の長期金融負債	24,801	23,551
退職給付に係る負債	4,315	4,442
引当金	3,265	3,128
その他の非流動負債	6,034	14,576
繰延税金負債	13,382	12,277
非流動負債合計	72,387	81,110
流動負債:		
短期有利子負債	8,649	8,535
仕入債務及びその他の債務	67,771	69,735
その他の短期金融負債	143	151
未払法人所得税	23,349	18,099
引当金	1,705	1,598
その他の流動負債	67,291	74,984
流動負債小計	168,909	173,101
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	64	—
流動負債合計	168,972	173,101
負債合計	241,359	254,211
資本及び負債合計	1,203,623	1,214,648

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益:		
売上収益	370,989	428,430
金融収益	7,177	8,787
持分法による投資利益	251	167
その他の収益	7,313	638
収益合計	385,730	438,023
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	706	1,163
原材料及び消耗品消費高	51,308	60,763
人件費	89,297	105,602
減価償却費及び償却費	24,210	23,462
外注加工費	2,356	2,035
広告宣伝費及び販売促進費	8,665	11,319
支払手数料	24,047	26,093
減損損失	7,952	—
金融費用	1,006	666
為替差損益	△10,157	1,831
その他の費用	71,558	78,058
費用合計	270,948	310,992
税引前中間利益	114,782	127,031
法人所得税	28,677	27,075
中間利益	86,105	99,956
その他の包括利益:		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	196	△224
確定給付負債(資産)の純額の再測定	2	—
その他の包括利益に関する法人所得税	△14	27
純損益に振替えられない項目合計	184	△196
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算損益	53,077	△31,018
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	92	1,842
その他の包括利益に関する法人所得税	9	20
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	53,177	△29,156
その他の包括利益合計	53,361	△29,352
中間包括利益	139,466	70,604

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益の帰属:		
親会社の所有者	85,633	100,091
非支配持分	471	△134
合計	86,105	99,956
中間包括利益の帰属:		
親会社の所有者	137,605	71,093
非支配持分	1,861	△489
合計	139,466	70,604

(単位:円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益	242.47	286.64
希薄化後1株当たり中間利益	242.35	286.54

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
収益:		
売上収益	188,701	214,657
金融収益	3,833	4,125
持分法による投資利益	196	74
その他の収益	3,398	248
収益合計	196,128	219,105
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	2,130	△1,938
原材料及び消耗品消費高	25,310	31,791
人件費	45,001	52,429
減価償却費及び償却費	11,729	11,795
外注加工費	1,150	978
広告宣伝費及び販売促進費	4,267	5,028
支払手数料	12,251	13,263
減損損失	13	—
金融費用	495	335
為替差損益	△3,453	3,823
その他の費用	33,621	38,760
費用合計	132,513	156,264
税引前四半期利益	63,615	62,841
法人所得税	15,905	9,944
四半期利益	47,710	52,898
その他の包括利益:		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16	△396
確定給付負債(資産)の純額の再測定	2	—
その他の包括利益に関する法人所得税	8	33
純損益に振替えられない項目合計	26	△363
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算損益	11,970	△75,848
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	6	1,825
その他の包括利益に関する法人所得税	△7	29
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	11,969	△73,994
その他の包括利益合計	11,995	△74,356
四半期包括利益	59,704	△21,458

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	47,418	52,933
非支配持分	292	△35
合計	47,710	52,898
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	59,047	△20,168
非支配持分	658	△1,290
合計	59,704	△21,458

(単位:円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	134.43	152.02
希薄化後1株当たり四半期利益	134.37	151.97

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2023年4月1日残高	6,264	15,899	△41,374	△12,800	752,999
中間包括利益					
中間利益					85,633
その他の包括利益					
中間包括利益					85,633
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△47,965	△2	
自己株式の処分			1,063	△658	
自己株式の消却			40,147		△40,147
配当(1株当たり65.00円)					△23,009
株式報酬取引				29	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					△198
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	△6,754	△631	△63,354
所有者との取引額合計	—	—	△6,754	△631	△63,354
2023年9月30日残高	6,264	15,899	△48,128	△13,432	775,278

	その 他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	5,729	93,513	—	△1,908	97,334	818,321	△3,717	814,604
中間包括利益								
中間利益						85,633	471	86,105
その他の包括利益	180	51,698	2	92	51,972	51,972	1,390	53,361
中間包括利益	180	51,698	2	92	51,972	137,605	1,861	139,466
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△47,967		△47,967
自己株式の処分						405		405
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり65.00円)						△23,009	—	△23,009
株式報酬取引						29		29
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	200		△2		198	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	200	—	△2	—	198	△70,542	—	△70,542
所有者との取引額合計	200	—	△2	—	198	△70,542	—	△70,542
2023年9月30日残高	6,109	145,211	—	△1,817	149,503	885,384	△1,856	883,528

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2024年4月1日残高	6,264	15,899	△6,874	△17,009	805,997
中間包括利益					
中間利益					100,091
その他の包括利益					
中間包括利益					100,091
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△50,000	△2	
自己株式の処分			588	△295	
配当(1株当たり65.00円)					△22,784
支配継続子会社に対する持分変動				△3,826	
株式報酬取引				62	
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	△49,412	△4,060	△22,784
所有者との取引額合計	—	—	△49,412	△4,060	△22,784
2024年9月30日残高	6,264	15,899	△56,286	△21,070	883,303

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	7,847	157,421	△1,786	163,482	967,758	△5,494	962,264
中間包括利益							
中間利益					100,091	△134	99,956
その他の包括利益	△189	△30,650	1,842	△28,997	△28,997	△355	△29,352
中間包括利益	△189	△30,650	1,842	△28,997	71,093	△489	70,604
所有者との取引額							
所有者による拠出及び							
所有者への分配							
自己株式の取得					△50,002		△50,002
自己株式の処分					293		293
配当(1株当たり65.00円)					△22,784	—	△22,784
支配継続子会社に対する持分変動		21	—	21	△3,804	3,804	—
株式報酬取引					62		62
所有者による拠出及び							
所有者への分配合計	—	21	—	21	△76,235	3,804	△72,431
所有者との取引額合計	—	21	—	21	△76,235	3,804	△72,431
2024年9月30日残高	7,658	126,792	56	134,506	962,616	△2,179	960,437

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	114,782	127,031
減価償却費及び償却費	24,210	23,462
減損損失(又は戻入れ)	7,952	—
金融収益	△7,177	△8,787
金融費用	1,006	666
持分法による投資損益(△は利益)	△251	△167
有形固定資産売却損益(△は利益)	△108	△64
有形固定資産除却損	63	536
為替差損益(△は利益)	△8,864	518
その他	△3,026	6,099
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)	128,587	149,295
運転資本の増減		
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△3,676	△5,527
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)	11,600	△11,276
仕入債権及びその他の債務の増加額(△は減少額)	△9	6,649
退職給付に係る負債及び引当金の増加額(△は減少額)	203	8
小計	136,705	139,148
利息の受取額	5,951	12,628
配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△290	△442
支払法人所得税	△28,480	△30,649
還付法人所得税	428	1,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,323	122,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	370	7,446
定期預金の預入による支出	△591	△1,448
有形固定資産の売却による収入	180	108
有形固定資産の取得による支出	△17,521	△23,349
政府補助金による収入	2,843	—
投資の売却による収入	65	0
投資の取得による支出	△90	—
子会社の売却による収入	3,306	0
子会社の取得による支出	△3,241	—
事業譲受による支出	△270	△113
関連会社への貸付金の回収による収入	—	5,097
関連会社への貸付金の回収に係る前受金	—	5,535
その他の収入	157	279
その他の支出	△649	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,441	△7,246

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△22,990	△22,764
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△100
長期借入れによる収入	—	4,126
長期借入金の返済による支出	△298	△219
リース負債の返済による支出	△4,304	△4,416
自己株式の取得による支出	△47,967	△50,002
ストック・オプションの行使による収入	348	255
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,312	△75,577
現金及び現金同等物の増加(△は減少)	23,570	39,757
現金及び現金同等物の期首残高	405,888	525,162
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	36,144	△18,505
現金及び現金同等物の期末残高	465,601	546,414

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	259,484	109,286	2,219	370,989	—	370,989
セグメント間の売上収益	1	255	8	263	△263	—
計	259,485	109,540	2,227	371,252	△263	370,989
セグメント利益 (税引前中間利益)	61,500	46,973	3,761	112,233	2,548	114,782

(注) セグメント利益の調整額2,548百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,594百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	271,242	155,212	1,976	428,430	—	428,430
セグメント間の売上収益	2	228	0	231	△231	—
計	271,245	155,441	1,976	428,661	△231	428,430
セグメント利益 (税引前中間利益)	42,713	85,948	223	128,885	△1,853	127,031

(注) セグメント利益の調整額△1,853百万円には、セグメント間取引消去△125百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,729百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

中間配当決議

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額15,657百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年11月29日

(注)2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

自己株式の消却

2024年9月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2024年5月15日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2,632,300株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.76%)
- (3) 消却実施日 2024年10月7日
- (4) 消却後の発行済株式総数 348,326,420株

自己株式の取得

2024年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数：3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.86%)
 - (3) 株式の取得価額の総額：50,000百万円(上限)
 - (4) 取得期間：2024年11月1日～2025年1月22日(約定ベース)
 - (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
 - (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。